



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月24日

上場会社名 株式会社トーマンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 孝 TEL 03-3536-9150
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	84,374	6.4	1,224	△23.0	1,064	△17.9	677	△3.6
26年3月期第2四半期	79,297	14.1	1,590	6.7	1,296	△10.2	703	△22.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 618百万円 (△41.5%) 26年3月期第2四半期 1,056百万円 (23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	99.68	—
26年3月期第2四半期	103.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	51,700	23,919	46.1	3,507.14
26年3月期	51,228	23,563	45.9	3,457.33

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 23,854百万円 26年3月期 23,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	0.2	1,800	△23.9	1,700	△9.0	1,150	9.4	169.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	6,802,000株	26年3月期	6,802,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	401株	26年3月期	401株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	6,801,599株	26年3月期2Q	6,801,619株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げの影響がみられる中、先行きの不透明さを残すものの、基調的には緩やかな回復を続けました。また、海外につきましては、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復しております。

エレクトロニクス業界におきましては、消費税増税やWindows XPのサポート終了によるPC需要の反動などで落ち込みがあったものの、スマートフォンにおける新商品発売を控えた部品需要の活況もあり、総じて堅調な動きを見せました。

このような状況下、当社グループは、中国でのスマートフォン向けメモリー、システムLSIならびに4Kテレビ向けのLEDバックライトの拡販等により、売上高843億74百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益12億24百万円（前年同期比23.0%減）、経常利益10億64百万円（前年同期比17.9%減）、四半期純利益6億77百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、517億円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。これは主に前渡金が増加したことによるものです。一方、負債は277億81百万円（前連結会計年度末比%0.4増）となりました。これは主に流動負債その他に含まれるデリバティブ債務の増加によるものです。純資産は239億19百万円（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月23日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

ただし、該当する取引がなかったため、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への当該会計基準等の早期適用による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137	1,551
受取手形及び売掛金	30,760	31,791
商品	16,492	13,808
前渡金	1,334	3,138
繰延税金資産	135	181
その他	404	324
流動資産合計	50,264	50,797
固定資産		
有形固定資産	50	69
無形固定資産	138	107
投資その他の資産	773	726
固定資産合計	963	903
資産合計	51,228	51,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,158	9,722
短期借入金	14,294	13,846
未払法人税等	130	318
賞与引当金	92	79
未払金	143	91
その他	586	1,454
流動負債合計	25,406	25,512
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	220	233
その他	37	35
固定負債合計	2,258	2,268
負債合計	27,664	27,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	19,117	19,533
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,154	23,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	63
繰延ヘッジ損益	△11	△137
為替換算調整勘定	292	357
その他の包括利益累計額合計	360	283
少数株主持分	48	65
純資産合計	23,563	23,919
負債純資産合計	51,228	51,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	79,297	84,374
売上原価	76,559	82,165
売上総利益	2,738	2,208
販売費及び一般管理費	1,147	983
営業利益	1,590	1,224
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
仕入割引	159	159
持分法による投資利益	20	2
その他	71	5
営業外収益合計	255	172
営業外費用		
支払利息	42	53
債権売却損	16	17
支払手数料	11	28
為替差損	431	214
その他	48	19
営業外費用合計	549	333
経常利益	1,296	1,064
特別損失		
早期割増退職金	137	—
特別損失合計	137	—
税金等調整前四半期純利益	1,158	1,064
法人税等	395	373
少数株主損益調整前四半期純利益	763	691
少数株主利益	60	13
四半期純利益	703	677

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	763	691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△16
繰延ヘッジ損益	107	△125
為替換算調整勘定	98	69
その他の包括利益合計	293	△72
四半期包括利益	1,056	618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	946	601
少数株主に係る四半期包括利益	110	16

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 補足情報

（品目別販売実績）

品目別	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）		増減率 （%）	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）		金額（百万円）	構成比 （%）
メモリー	48,260	60.9	51,949	61.6	7.6	104,867	60.0
システムLSI	7,353	9.2	8,428	10.0	14.6	14,246	8.2
半導体小計	55,614	70.1	60,377	71.6	8.6	119,113	68.2
液晶デバイス	17,286	21.8	14,204	16.8	△17.8	41,221	23.6
その他	6,398	8.1	9,791	11.6	53.0	14,320	8.2
合計	79,297	100.0	84,374	100.0	6.4	174,654	100.0

（メモリー半導体）

消費税増税前の駆け込み需要及びWindows XPのサポート終了によるPC需要の反動があったものの、携帯電話（スマートフォン）向けにDRAMを拡販したことから、この分野の売上高は519億49百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

（システムLSI）

中国市場で携帯電話（スマートフォン）向けCIS（CMOSイメージセンサ）を拡販したことにより、この分野の売上高は84億28百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

（液晶デバイス）

テレビ及びサイネージ用液晶パネルを拡販しましたが、セット価格競争の激化及びパネル供給が厳しくなったこともあり、この分野の売上高は142億4百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

（その他）

日系スマートフォンメーカーの苦戦により、有機ELの販売は大幅に減少したものの、テレビ市場の底打ち感及び4Kテレビの認知度の高まり等により、テレビ用バックライト向けLEDの売上が大幅に伸びたため、この分野の売上高は97億91百万円（前年同期比53.0%増）となりました。